

2013 年度

# 事業報告書

学校法人 日通学園

流通経済大学  
流通経済大学附属柏高等学校

# — 目 次 —

## I. 法人の概要

1. 日通学園の概要 .....	1
2. 日通学園の沿革 .....	2
3. 設置する学校・学部・学科等 .....	3
4. 入学定員、学生生徒数の状況 .....	4
5. 役員・評議員・教職員の概要 .....	5
6. 施設設備等の概要 .....	6

## II. 事業の概要

1. 大 学 .....	7
・ 2014年度入試状況 .....	8
・ 2013年度卒業生進路状況 .....	9
・ 施設整備の概要 .....	10
2. 高 校 .....	10
・ 2014年度入試状況 .....	11
・ 2013年度卒業生進路状況 .....	11
・ 施設整備の概要 .....	12

## III. 財務の状況

1. 2013年度の収支決算状況	
(1) 資金収支計算書 .....	13
(2) 消費収支計算書 .....	14
(3) 貸借対照表 .....	15
2. 経年比較	
(1) 資金収支計算書 .....	16
(2) 消費収支計算書 .....	17
(3) 貸借対照表 .....	18
(4) 財務比率表 .....	19

## I. 法人の概要

### 1. 日通学園の概要



流通経済大学は、1965年経済学部経済学科の単科大学として、世界最大の物流企業である日本通運株式会社をはじめとする産業界の広範な支援のもと創設されました。

開学当時のわが国は、経済の高度成長が続き、大量生産、大量消費の時代の幕開けを迎えていました。

しかし、わが国経済の大きなネックの一つは、流通、

物流の部門の未整備、未成熟で、これを放置すると経済の発展に重大な影響を及ぼすばかりでなく、さまざまな局面で国民生活全般に悪い影響を与えかねないとの懸念が出されていました。

こうした社会の状況の中で、流通経済大学は「流通経済一般に関する研究と教育を振興して、わが国経済の飛躍的発展を図るとともに、深く人文科学を攻究し、教養ゆたかな、視野の広い指導的人材を育成して、国民経済の健全化と福祉の増進を図る」(「学校法人日通学園設立趣意書」より)ことを建学の理念とし、わが国経済の当面の重要課題である流通経済の研究を進め、高い知見をもった専門的人材を育成するとともに、さらに広く社会の福祉に貢献できる豊かな教養をもった人材を社会に送り出すことを目的に開学しました。

開学当初は1学部1学科であった流通経済大学も、社会の著しい進展により社会的要請も多様化した中で社会的使命を果たすため、1985年に千葉県柏市に付属柏高等学校を開校し、それ以後社会学部、流通情報学部、法学部、スポーツ健康科学部の各学部及び大学院経済学研究科、社会学研究科、物流情報学研究科、法学研究科、スポーツ健康科学研究科をそれぞれ開設し、現在では5学部8学科5大学院研究科を擁する中規模総合大学に拡大、発展しました。こうした発展は、建学の目的、理念を基礎におき常に時代のニーズと将来の社会の方向性を認識して、広く社会に貢献できる有用な人材の育成をめざしてきたことによるものです。

わが国は少子高齢化社会を迎え、福祉の増進とともに、より健康で心ゆたかな生活の持続を求める声が高まりつつあります。流通経済大学は、今後もこうした社会の要請に応え得る人材の育成を基本的な理念として教育、研究活動を続けてまいります。

## 2. 日通学園の沿革

1965年	1月	流通経済大学設置認可(学校法人日通学園設立)
1965年	4月	経済学部経済学科開設
1970年	4月	経済学部経営学科開設
1973年	11月	産業経済研究所設立
		1984.4 流通問題研究所と改称
		1988.10 物流科学研究所と改称
1979年	4月	経済学専攻科(経済学専攻、経営学専攻)開設
1985年	4月	付属柏高等学校開設
1985年	8月	首都経済貿易大学と学術交流協定締結
1988年	4月	社会学部社会学科開設
1988年	6月	北京物資学院(中国)と学術交流協定締結
1989年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻修士課程開設
1991年	4月	大学院経済学研究科経済学専攻博士課程開設
1991年	7月	クイーンズランド大学(オーストラリア)と学術交流協定締結
1992年	4月	大学院社会学研究科社会学専攻修士課程開設
1992年	4月	北アリゾナ大学(アメリカ)と学術交流協定締結
1993年	4月	社会学部国際観光学科開設
1993年	5月	ベイラ・インテリオール大学(ポルトガル)と学術交流協定締結
1994年	4月	大学院社会学研究科社会学専攻博士課程開設
1995年	10月	南ソウル大学校(韓国)と学術交流協定締結
1995年	11月	タマサート大学(タイ)と学術交流協定締結
1996年	4月	流通情報学部流通情報学科開設
1996年	10月	南台科技大学(台湾)と学術交流協定締結
1998年	11月	輔仁大学(台湾)と学術交流協定締結
2000年	4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻修士課程開設
2000年	5月	トリブバン大学(ネパール)と学術交流協定締結
2001年	4月	法学部ビジネス法学科、法学部自治行政学科開設
2001年	12月	東北財経大学(中国)と学術交流協定締結
2002年	4月	大学院物流情報学研究科物流情報学専攻博士課程開設
2002年	11月	東西大学(韓国)と学術交流協定締結
2002年	12月	西北農林科技大学(中国)と学術交流協定締結
2003年	4月	留学生別科日本語研修課程開設
2004年	4月	新松戸キャンパス開校
2005年	4月	大学院法学研究科リーガルガバナンス専攻修士課程開設
2006年	3月	大仁科技大学(台湾)と学術交流協定締結
2006年	4月	スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科開設
2008年	12月	経済産業省「産学連携人材育成事業」に採択
2009年	5月	海南大学(中国)と学術交流協定締結
2010年	4月	大学院スポーツ健康科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
2013年	8月	南オレゴン大学(アメリカ)と学術交流協定締結

### 3. 設置する学校・学部・学科等

< 学校等の名称 >		< 開設年度 >
流通経済大学		
学 部	経済学部 経済学科	1965 年度
	経済学部 経営学科	1970 年度
	社会学部 社会学科	1988 年度
	社会学部 国際観光学科	1993 年度
	流通情報学部 流通情報学科	1996 年度
	法学部 ビジネス法学科	2001 年度
	法学部 自治行政学科	2001 年度
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	2006 年度
大学院		
	大学院経済学研究科	
	経済学専攻 修士課程	1989 年度
	経済学専攻 博士課程	1991 年度
	大学院社会学研究科	
	社会学専攻 修士課程	1992 年度
	社会学専攻 博士課程	1994 年度
	大学院物流情報学研究科	
	物流情報学専攻 修士課程	2000 年度
	物流情報学専攻 博士課程	2002 年度
	大学院法学研究科	
	リーガル・ガバナンス専攻 修士課程	2005 年度
	大学院スポーツ健康科学研究科	
	スポーツ科学専攻 修士課程	2010 年度
流通経済大学附属柏高等学校		
	全日制課程 普通科	1985 年度

4. 入学定員、学生生徒数の状況

2013年5月1日現在

学校(所在地)	学部・学科・課程	入学定員 名	編入学定員 名	収容定員 名	入学者数 名	実学生数 名
流通経済大学	経済学部 経済学科	250	—	1,000	276	1,162
	経済学部 経営学科	150	—	600	177	712
龍ヶ崎キャンパス (茨城県龍ヶ崎市 平畑120)	社会学部 社会学科	150	—	600	175	676
	社会学部 国際観光学科	120	3年次 20	520	137	550
	流通情報学部 流通情報学科	160	2年次 20 3年次 10	720	181	739
	法学部 ビジネス法学科	100	3年次 10	420	119	467
新松戸キャンパス (千葉県松戸市新 松戸3-2-1)	法学部 自治行政学科	100	3年次 10	420	124	465
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科	200	—	800	247	957
	小 計	1,230	70	5,080	1,436	5,728
流通経済大学 大学院	大学院経済学研究科					
	経済学専攻 修士課程	10	—	20	2	6
	経済学専攻 博士課程	5	—	15	0	0
	大学院社会学研究科					
	社会学専攻 修士課程	10	—	20	5	10
	社会学専攻 博士課程	5	—	15	0	4
	大学院物流情報学研究科					
	物流情報学専攻 修士課程	20	—	40	8	26
	物流情報学専攻 博士課程	5	—	15	0	3
	大学院法学研究科					
	リーガルビジネス専攻 修士課程	10	—	20	2	4
	大学院スポーツ健康科学研究科					
	スポーツ科学専攻 修士課程	10	—	20	7	14
小 計	75		165	24	67	
流通経済大学 付属柏高等学校  (千葉県柏市十余二 1-20)	全日制課程 普通科	331		953	416	1,149

5. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 (2013年6月1日現在)

理事 定数 12~14名 現員 13名 / 監事 定数 3名 現員 3名

理事	理事長	岡部 正彦	
	理事	上野 裕一	
	理事	大西 哲	
	理事	奥野 誠亮	
	理事	川合 正矩	
	理事	小池田 富男	
	理事	佐伯 弘治	
	理事	佐藤 克實	
	理事	野尻 俊明	
	理事	浜田 好通	
	理事	平山 安則	
	理事	廣瀬 清	
	理事	渡邊 健二	
監事	監事	植松 榮	
	監事	寺村 温雄	
	監事	宮崎 眞一	※50音順に掲載

(2) 評議員 定数 29名 現員 29名 (2013年6月1日現在)

荒川 春	石川 元亨	上野 裕一	内海 房子
大西 哲	岡部 正彦	奥野 誠亮	川合 正矩
小池田 富男	齋藤 充	佐伯 弘治	佐藤 克實
伊達 和夫	田中 博也	徳田 雅人	中村 次郎
根本 政之	野尻 俊明	萩尾 計二	浜田 好通
平山 安則	廣瀬 清	堀内 淳弘	村田 彰
安岡 正泰	安原 敬裕	吉田 進治	渡邊 健二
渡辺 佳昭	※50音順に掲載		

(3) 教職員 (2013年5月1日現在)

区 分		大 学	高 校	計
教員	専任	156名	46名	202名
	非常勤	218	42	260
職員	専任	96	7	103
	臨時	61	5	66
合計	専任	252	53	305
	非常勤・臨時	279	47	326

※教員の研究業績については大学にて保管

6. 施設整備の概要 (2014年3月31日現在)

(1) 校地・校舎の面積

区 分		校 地	校 舎
流通 経済 大学	龍ヶ崎キャンパス	262,539 m <sup>2</sup>	56,692 m <sup>2</sup>
	新松戸キャンパス	8,150	22,829
	計	270,689	79,521
流通経済大学附属柏高等学校		74,166	15,216

(2) 蔵書数

区 分	和 書	洋 書	計
龍ヶ崎キャンパス	251,116 冊	76,966 冊	328,082 冊
新松戸キャンパス	89,720	4,101	93,821
計	340,836	81,067	421,903



## II. 事業の概要

本学園が設置する流通経済大学並びに流通経済大学附属柏高等学校は、来る2015年には開学50周年、開校30周年の節目を迎えます。さらなる高みを目指し、温故知新の精神を忘れず、本学の誇る心のかよった少人数教育システムに磨きをかけ、質実で自立の気概に富んだ人材の育成に一層努め、その使命を果敢に果たしていくことを目的といたしました。

今年度は、大学、高校を取り巻く諸情勢を踏まえ、ここ数年取り組んできた教育の質の向上をはじめとする諸課題の具体的対応を含め以下の事業を計画し実施いたしました。

### 1. 大 学

#### (1) RKU WEEK 2013

新入生を対象とした導入教育として「学習意欲を喚起し、通学習慣を確立し、仲間づくりの場を提供する。」「本学への理解を深め、大学への帰属意識を涵養する。」「基礎学力を客観的に測定し、その後の指導に役立てる。」の3つの目的を掲げ、全学が一体となり、4月2日から6日までの5日間、RKU WEEK 2013を実施しました。

#### (2) 学習支援の強化

1月以前の入学試験合格者を対象とした「入学前教育」を英語・数学・国語(日本語)の内容について、レベル別に分けて実施しました。

入学後には、RKU WEEK 2013で行った「基礎学力確認テスト」で合格点に達しなかった学生を対象に、「修学基礎講座」を教育学習支援センターにて実施しました。

また、新たに導入された「特別奨学生制度」に基づく特別プログラムを実施し、チューターによる支援のもと、ポートフォリオを活用した実践と自己評価を促すことで、奨学生のさらなる能力向上を図りました。

#### (3) 東日本大震災被災学生に対する支援

被災学生に対する学費等減免の取扱い基準に基づき、被災学生が学業継続に支障をきたすことのないよう前年度に引き続き方策を講じました。

- ・対象学生数：31名（内、全額減免14名、半額減免17名）
- ・減免総額：22,219,000円

#### (4) キャンパス選択制の現況

新松戸キャンパスは、開校10年目を迎え、キャンパス選択制が順当に働き、2013年度の両キャンパスの学生数は次のとおりとなりました。

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	計
新松戸キャンパス	775 名	841 名	766 名	839 名	3,221 名
龍ヶ崎キャンパス	663	666	579	599	2,507
合 計	1,438	1,507	1,345	1,438	5,728

(5) 2014年度入試状況

2014年度入試は、昨年度の入試結果を分析・検証し、広報活動を幅広く展開したものの、志願者・入学者数は昨年を下回るきびしい結果となりました。来年度入試へ向けて志願者増は喫緊の課題です。

入試種別	学 部	学 科	募集人員	志願者	合格者	入学者	
一 般	3科目型	経済	経済	43	128	88	31
			経営	26	71	40	13
		社会	社会	31	54	30	6
			国際観光	15	40	29	3
		流通情報	流通情報	18	19	11	2
		法	ビジネス法	14	18	12	5
			自治行政	17	46	21	4
		スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	36	130	57	16
	問題自由選択型	経済	経済	25	99	56	22
			経営	15	49	28	11
		社会	社会	19	23	11	2
			国際観光	9	26	13	6
		流通情報	流通情報	12	20	11	5
		法	ビジネス法	8	21	9	3
		自治行政	10	30	17	7	
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	22	122	53	18	
センター利用	—	経済	経済	17	112	106	15
			経営	10	54	48	8
		社会	社会	12	38	31	3
			国際観光	7	32	27	4
		流通情報	流通情報	9	24	18	1
		法	ビジネス法	6	18	16	3
			自治行政	7	35	31	8
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	12	108	79	14	
奨学生選抜	3科目型 センター利用型	経済	経済		47	8	6
			経営		46	11	6
		社会	社会		32	9	4
			国際観光		24	5	2
		流通情報	流通情報		21	3	1
		法	ビジネス法		6		
			自治行政		29	6	3
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学		76	27	10	
推 薦	指定校 公募制 付属校	経済	経済	88	83	83	82
			経営	53	82	82	79
		社会	社会	44	52	52	51
			国際観光	32	53	53	53
		流通情報	流通情報	38	31	31	31
		法	ビジネス法	30	29	29	29
			自治行政	35	33	33	31
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	60	89	73	71	
課外活動推薦	— ※課外活動：スポーツ・文化活動	経済	経済	13	7	7	7
			経営	8	3	3	3
		社会	社会	9	5	5	5
			国際観光	4			
		流通情報	流通情報	6	1	1	1
		法	ビジネス法	5	50	50	48
			自治行政	5	22	22	22
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	50	43	43	43	
A O	— ※社会人・高卒認定等の特別 入試を含む ※志願者にはAOエントリー者を含む	経済	経済	64	81	67	65
			経営	38	62	50	49
		社会	社会	35	50	42	39
			国際観光	43	44	39	38
		流通情報	流通情報	27	55	51	50
		法	ビジネス法	22	20	16	14
			自治行政	26	41	36	33
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	20	67	61	59	
留学生	—	経済	経済		7	7	6
			経営		8	8	8
		社会	社会				
			国際観光	10	16	16	14
		流通情報	流通情報	50	31	29	28
	法	ビジネス法	15	1	1	1	
全 体	—	経済	経済	250	564	422	234
			経営	150	375	270	177
		社会	社会	150	254	180	110
			国際観光	120	235	182	120
		流通情報	流通情報	160	202	155	119
		法	ビジネス法	100	163	133	103
			自治行政	100	236	166	108
	スポーツ健康科学	スポーツ健康科学	200	635	393	231	
	合 計		1,230	2,664	1,901	1,202	

(6) 2013年度就職状況

学生の就職環境が厳しさを増しており、組織をあげて就職先の開拓等に取り組み、また、就職支援センターにおいて就職指導をきめ細かく行うとともに学内合同企業説明会、OG・OBとの交流、キャリア講座の増設等、積極的な取り組みを行い就職力の向上に努めました。

2013年度 卒業者の進路別卒業生数

	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
卒業生総数	372	253	153	209	210	1,197
進学者数	9	6	16	7	6	44
就職希望者	324	212	115	178	178	1,007
就職決定者数	310	200	113	172	178	973
就職率（※就職率とは、就職希望者に占める就職決定者数の割合です。）						96.6%

卒業生の産業別就職者数

業種名	経済	社会	流通情報	法	スポーツ 健康科学	合計
農業、林業	0	1	1	0	1	3
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	21	9	4	7	6	47
製造業	12	9	6	11	10	48
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	2	3	6
情報通信業	15	6	9	6	5	41
運輸業、郵便業	30	9	15	17	12	83
卸売業、小売業	114	53	53	45	51	316
金融業、保険業	12	6	2	5	4	29
不動産業、物品賃貸業	18	10	2	9	11	50
学術研究、専門・技術サービス業	3	0	4	1	2	10
宿泊業、飲食サービス業	24	21	6	7	6	64
生活関連サービス業、娯楽業	18	10	2	14	13	57
教育、学習支援業	5	4	2	3	28	42
医療、福祉	12	35	3	12	7	69
複合サービス事業	8	0	0	4	3	15
サービス業(他に分類されないもの)	12	21	3	9	6	51
公務(他に分類されるものを除く)	6	6	0	20	10	42
合計	310	200	113	172	178	973

## (7) 施設整備の概要

### ①新松戸キャンパス用地の購入

新松戸キャンパスにおける学生数増加に伴う新校舎建設のための用地を購入しました。

- ・場 所 松戸市新松戸3丁目372、373、382番地
- ・面 積 1,918 m<sup>2</sup>
- ・金 額 393,000 千円
- ・購 入 日 2013年9月、2014年1月

### ②キャンパスネットワーク基盤構築のための整備工事を実施しました。

- ・場 所 龍ヶ崎、新松戸キャンパス内
- ・金 額 160,335 千円
- ・工 期 2013年7月～2013年9月

## 2. 高 校

### (1) 高大連携の推進

流通経済大学への推薦入学者等について、目標とした100名に14名達しませんでした。2013年度に比べても13名減少してしまいました(2013年度入試99名・2014年度86名)。昨年同様、大学との7年間の一貫した人材育成方針にもとづき、教育・文化・スポーツ活動において積極的な協力関係を構築しその実現に努めることが課題です。

## (2) 2014年度入試状況

2010年4月から公立高校の授業料無償化(2014年4月から一部制度変更)が実施されたことに伴い、中学生の公立志向が一層顕著になりました。私立高生に対しても一定の授業料助成措置が講ぜられるとはいえ、生徒確保の厳しさが一段と増すことが予測されました。本校としては、入試の多様化を図るとともに、入試広報活動をさらにきめ細かく行い、また、国公立大への進学者数、特に地元国立大学への進学者数を上げることも重要であり、Ⅲ類の教育方法等に創意工夫を重ね、生徒の学習意欲を喚起することが課題です。

### 2014年度入試状況

#### 募集人員全日制普通科(男女共学)

コース	志願	定員	備考
普通科Ⅰ類	男女	195名	合計 315名
普通科Ⅱ類	男子	50名	
普通科Ⅲ類	男女	70名	

#### 試験区分

試験	志願	定員	コース
前期試験	単願	315名	Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類
	併願		Ⅰ類・Ⅲ類
後期試験	単願	若干名	Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類
	併願		Ⅰ類・Ⅲ類

入学者数 348名

## (3) 2013年度進路状況

流通経済大学の附属高校として、各自の個性や目標に応じて選択したⅠ類・Ⅱ類・Ⅲ類それぞれのコースの特徴を生かして、十分な基礎学力と幅広い教養を身につけた生徒を育て、流通経済大学との一貫教育を実現するとともに、理科系、文科系の他大学にも優れた人材を送り出すことを目指しました。

#### 進路別割合(現役)

四年制大学	短期大学	専門学校	進学予備校	就職	・海外の留学	合計
67.6%	1.4%	5.4%	21.8%	3.2%	0.6%	100.0%

※流通経済大学への進学 86名

(4) 課外活動の状況

・サッカー部

高円宮杯 U-18 サッカーリーグ 2013 チャンピオンシップ 優勝  
2013 年度全国総合体育大会 準優勝

・ラグビー部

第 93 回全国高校ラグビー大会 ベスト 16

・チアダンス部

ミスダンスドリルウィンターカップ大会 全国大会出場  
ミスダンスドリル選手権大会 ソングリーダー ラージ部門 全国大会 第 3 位  
チアダンス U S A 大会 全国大会ソングリーダーメディアム部門 第 5 位

・放送部

第 60 回 NHK 杯全国放送コンテスト出場  
ラジオドキュメント部門  
研究発表

(5) 施設整備の概要

①雨天練習場建設工事

第 2 体育館建設工事に伴う雨天練習場移設工事を実施し、2013 年 12 月 13 日完成しました。

- ・場 所 野球場センター奥
- ・規 模 鉄骨造人工芝敷 延床面積 342 m<sup>2</sup>
- ・工事金額 74,970 千円
- ・工 期 2013 年 6 月～2013 年 12 月

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 2013年度の収支決算状況

##### (1) 資金収支計算書

2013年度の資金収支は、資金収入 23,797,534 千円（前年度繰越支払資金含む）に対し、資金支出は 17,281,364 千円となり、次年度繰越支払資金は、6,516,170 千円となりました。

#### 2013年度資金収支計算書

(金額単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,558,643	6,571,407	△ 12,764
	手数料収入	105,016	88,083	16,933
	寄付金収入	42,970	22,301	20,669
	補助金収入	856,653	784,229	72,424
	資産運用収入	262,331	296,979	△ 34,648
	資産売却収入	4,468,461	8,788,109	△ 4,319,648
	事業収入	77,528	79,860	△ 2,332
	雑収入	176,035	242,937	△ 66,902
	前受金収入	1,812,904	1,813,962	△ 1,058
	その他の収入	236,898	221,060	15,838
	資金収入調整勘定	△ 2,119,853	△ 2,250,006	130,153
	前年度繰越支払資金	7,138,613	7,138,613	0
	合 計	19,616,199	23,797,534	△ 4,181,335
資 金 支 出 の 部	人件費支出	3,969,292	4,048,873	△ 79,581
	教育研究経費支出	1,542,193	1,547,757	△ 5,564
	管理経費支出	446,013	443,085	2,928
	施設関係支出	1,399,486	1,274,207	125,279
	設備関係支出	334,777	343,041	△ 8,264
	資産運用支出	5,605,300	9,427,352	△ 3,822,052
	その他の支出	739,330	801,771	△ 62,441
	資金支出調整勘定	△ 571,700	△ 604,722	33,022
	次年度繰越支払資金	6,151,508	6,516,170	△ 364,662
	合 計	19,616,199	23,797,534	△ 4,181,335

(2) 消費収支計算書

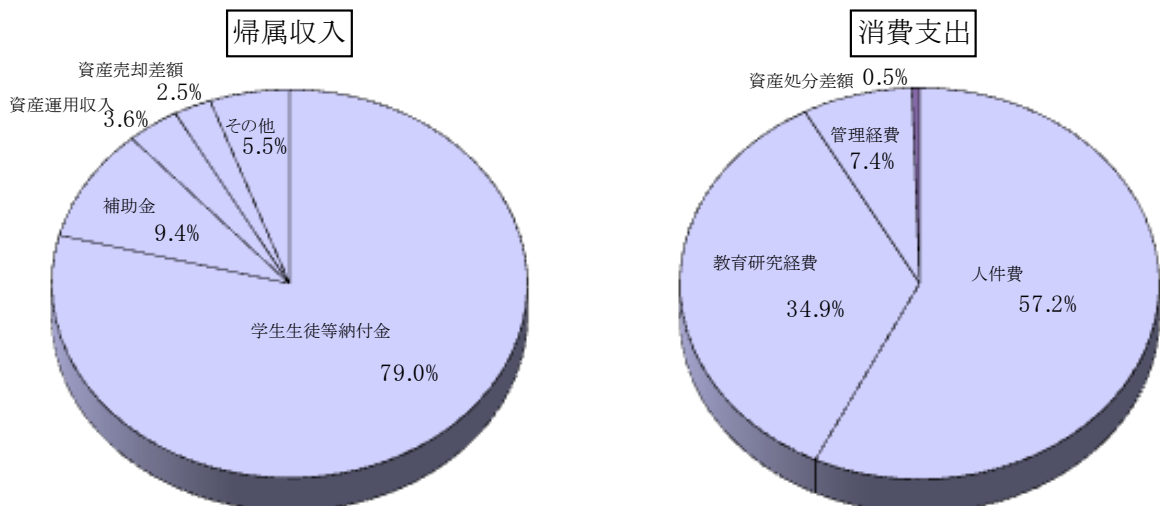
本学園の2013年度の消費収支は、消費収入(帰属収入から基本金組入額を差し引いた額)7,235,780千円に対し消費支出は7,156,571千円となり、収支差額は79,209千円の消費収入超過となりました。

2013年度消費収支計算書

(金額単位：千円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
消費収入の部	学生生徒等納付金	6,558,643	6,571,407	△ 12,764
	手数料	105,016	88,083	16,933
	寄付金	47,470	36,570	10,900
	補助金	856,653	784,229	72,424
	資産運用収入	262,331	296,979	△ 34,648
	資産売却差額	0	213,344	△ 213,344
	事業収入	77,528	79,860	△ 2,332
	雑収入	176,035	247,165	△ 71,130
	帰属収入合計	8,083,676	8,317,637	△ 233,961
	基本金組入額合計	△ 1,252,922	△ 1,081,857	△ 171,065
消費収入の部合計	6,830,754	7,235,780	△ 405,026	
消費支出の部	人件費	3,959,009	4,090,976	△ 131,967
	教育研究経費	2,476,337	2,496,357	△ 20,020
	管理経費	532,854	532,608	246
	資産処分差額	0	36,630	△ 36,630
	消費支出の部合計	6,968,200	7,156,571	△ 188,371
当年度消費収入超過額	0	79,209		
当年度消費支出超過額	137,446	0		
前年度繰越消費収入超過額	1,909,973	1,909,973		
翌年度繰越消費収入超過額	1,772,527	1,989,182		

消費収支構成比率 (2013決算)





(3) 貸借対照表

2014年3月31日における財産状況は、総資産 51,946,243 千円に対し、総負債が 3,607,286 千円で、純資産は 48,338,957 千円となりました。

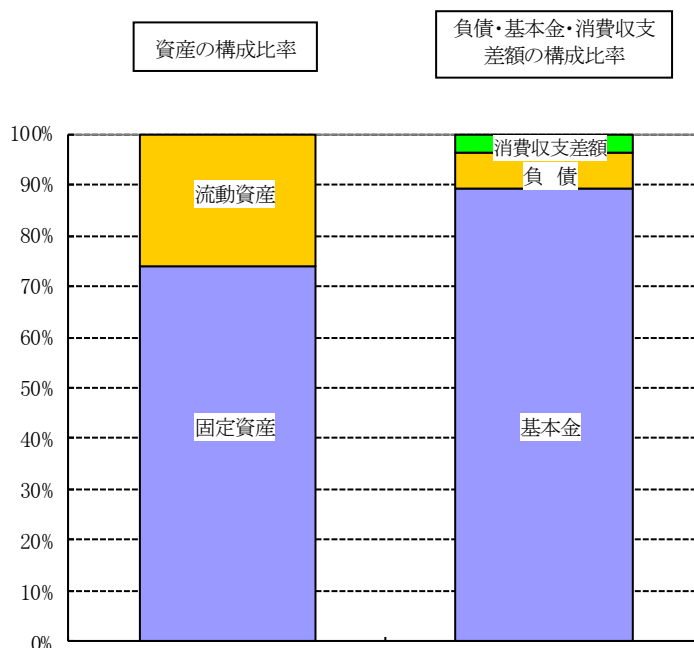
因みに、総負債比率は 6.9% で、私学の平均 12.8% を大きく下廻っています。

貸借対照表

2014年 3月31日現在

(金額単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	38,408,125	35,889,606	2,518,519
有形固定資産	22,003,344	21,445,449	557,895
その他の固定資産	16,404,781	14,444,157	1,960,624
流動資産	13,538,118	15,031,463	△ 1,493,345
資 産 の 部 合 計	51,946,243	50,921,069	1,025,174
負債の部・基本金の部・消費収支差額の部			
固定負債	1,044,062	1,033,918	10,144
流動負債	2,563,224	2,709,261	△ 146,037
負 債 の 部	3,607,286	3,743,179	△ 135,893
基 本 金 の 部	46,349,775	45,267,917	1,081,858
消 費 収 支 差 額 の 部	1,989,182	1,909,973	79,209
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	51,946,243	50,921,069	1,025,174



2. 資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の経年比較

(1) 資金収支計算書の経年比較

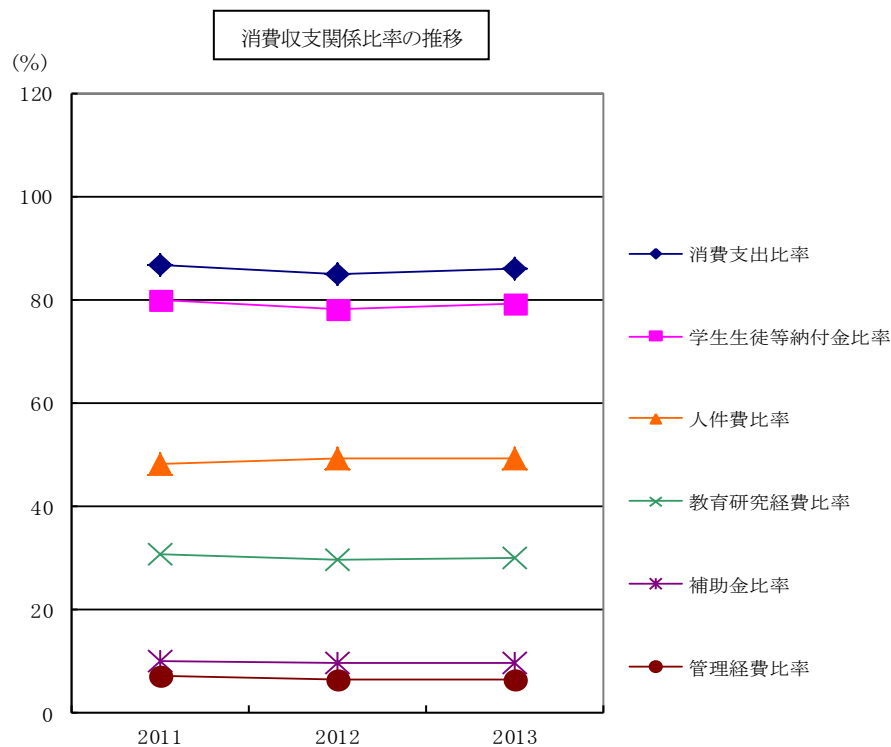
(金額単位：千円)

	科 目	2011年度	2012年度	2013年度
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,355,965	6,436,093	6,571,407
	手数料収入	108,791	103,464	88,083
	寄付金収入	22,802	26,801	22,301
	補助金収入	772,107	794,593	784,229
	資産運用収入	294,896	298,252	296,979
	資産売却収入	10,457,902	10,292,107	8,788,109
	事業収入	73,577	78,862	79,860
	雑収入	160,288	109,794	242,937
	前受金収入	1,920,008	1,960,426	1,813,962
	その他の収入	152,848	295,861	221,060
	資金収入調整勘定	△ 1,986,066	△ 2,012,367	△ 2,250,006
	前年度繰越支払資金	7,053,002	6,671,431	7,138,613
	合 計	25,386,120	25,055,317	23,797,534
資 金 支 出 の 部	人件費支出	3,886,098	3,868,786	4,048,873
	教育研究経費支出	1,476,632	1,518,573	1,547,757
	管理経費支出	473,659	432,140	443,085
	施設関係支出	552,609	688,878	1,274,207
	設備関係支出	260,935	208,388	343,041
	資産運用支出	12,063,125	11,033,381	9,427,352
	その他の支出	707,534	745,311	801,771
	資金支出調整勘定	△ 705,903	△ 578,753	△ 604,722
	次年度繰越支払資金	6,671,431	7,138,613	6,516,170
	合 計	25,386,120	25,055,317	23,797,534

(2) 消費収支計算書の経年比較

(金額単位：千円)

科 目		2011年度	2012年度	2013年度
消費収入の部	学生生徒等納付金	6,355,965	6,436,093	6,571,407
	手数料	108,791	103,464	88,083
	寄付金	30,644	30,727	36,570
	補助金	772,107	794,593	784,229
	資産運用収入	294,896	298,252	296,979
	資産売却差額	178,956	245,150	213,344
	事業収入	73,577	78,862	79,860
	雑収入	160,288	269,319	247,165
帰属収入合計		7,975,224	8,256,460	8,317,637
基本金組入額合計		△ 2,354,919	△ 749,197	△ 1,081,857
消費収入の部合計		5,620,305	7,507,263	7,235,780
消費支出の部	人件費	3,838,413	4,053,168	4,090,976
	教育研究経費	2,434,907	2,437,391	2,496,357
	管理経費	553,374	511,945	532,608
	資産処分差額	87,598	1,426	36,630
	消費支出の部合計	6,914,292	7,003,930	7,156,571
当年度消費収入超過額		0	503,333	79,209
当年度消費支出超過額		1,293,987	0	0
前年度繰越消費収入超過額		2,700,627	1,406,640	1,909,973
翌年度繰越消費収入超過額		1,406,640	1,909,973	1,989,182

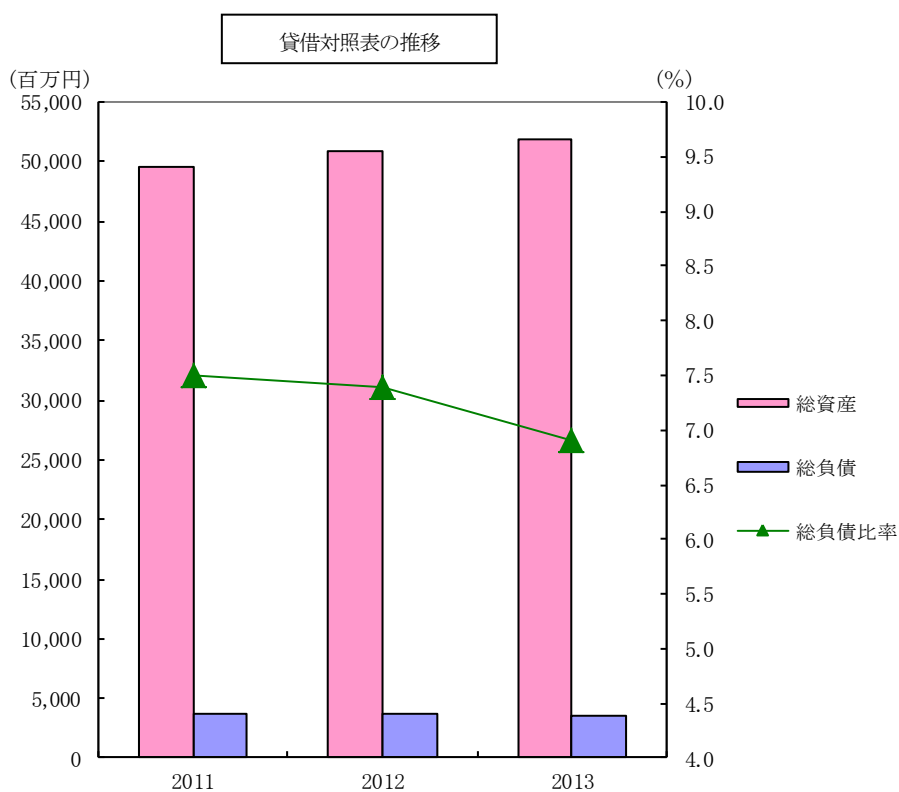


(3) 貸借対照表の経年比較

(金額単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	2011年度	2012年度	2013年度
固定資産	37,212,988	35,889,606	38,408,125
有形固定資産	21,544,712	21,445,449	22,003,344
その他の固定資産	15,668,276	14,444,157	16,404,781
流動資産	12,424,315	15,031,463	13,538,118
資 産 の 部 合 計	49,637,303	50,921,069	51,946,243

負債の部・基本金の部・消費収支差額の部			
固定負債	1,043,922	1,033,918	1,044,062
流動負債	2,668,020	2,709,261	2,563,224
負 債 の 部	3,711,942	3,743,179	3,607,286
基 本 金 の 部	44,518,721	45,267,917	46,349,775
消 費 収 支 差 額 の 部	1,406,640	1,909,973	1,989,182
負債の部・基本金の部および 消費収支差額の部合計	49,637,303	50,921,069	51,946,243



## (4) 財務比率表

(単位:%)

区 分		2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2012 全国平均 (医歯系法人を除く)	
貸借対照表関係比率	固定負債 構成比率	固定負債 総資金	2.1	2.0	2.0	7.2
	流動負債 構成比率	流動負債 総資金	5.4	5.3	4.9	5.6
	自己資金 構成比率	自己資金 総資金	92.5	92.6	93.1	87.2
	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資金	2.8	3.8	3.8	△ 11.2
	総負債比率	総負債 総資産	7.5	7.4	6.9	12.8
	基本金比率	基本金 基本金要組入額	99.9	99.9	99.9	97.1
消費収支計算書関係比率	人件費 比率	人件費 帰属収入	48.1	49.1	49.2	52.8
	教育研究 経費比率	教育研究経費 帰属収入	30.5	29.5	30.0	31.2
	管理経費 比率	管理経費 帰属収入	6.9	6.2	6.4	9.2
	消費支出 比率	消費支出 帰属収入	86.7	84.8	86.0	95.2
	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	79.7	78.0	79.0	73.4
	補助金 比率	補助金 帰属収入	9.7	9.6	9.4	12.6
	経常経費 依存率	消費支出 学生生徒等納付金	108.8	108.8	108.9	129.7

\*総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

自己資金＝基本金＋消費収支差額

以上